

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称	施策I-5-2 人材の育成・定着
---------	---------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 雇用政策課長 川本 ゆかり 電話番号 0852-22-5296

事務事業の名称	しまねものづくり人財育成促進事業	
目的	(1) 対象	製造業を営む中小・小規模事業者
	(2) 意図	島根県のものづくり産業の持続的成長を支援するために必要となる人材育成を支援する
事業概要	県内ものづくり産業のイノベーション、労働生産性の向上などに不可欠である人材育成を積極的に支援する ・中小企業中核技術者育成事業（企業二エースの高い研修の実施、若年者の指導者確保支援、課題解決型研修の実施支援） ・ものづくり人材長期派遣研修支援事業（企業等へ派遣して行う3ヶ月以上2年以下の研修経費等支援） ・ものづくり新人育成研修事業（若年社員を対象に先進企業視察を含む年5回シリーズの研修を実施） ・しまねのものづくり資源活用促進事業（県内職業訓練期間の活用促進を図るためのツアー実施、研修情報発信のためのポータルサイト運営） ・退職等した熟練技術者の情報を集約して中小企業（製造業）に情報提供する「しまねものづくり技術人材バンク」を運営	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 しまねものづくり人財育成促進事業の補助金交付決定件数	目標値			20.0	40.0	50.0	社
		取組目標値						
	式・定義 「ものづくり人材長期派遣研修支援補助金」「ものづくり企業人財育成支援補助金（メニュー別に換算）」の交付決定数の合計	実績値			10.0			
		達成率	-	-	50.0	-	-	%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	25,068	75,116
うち一般財源 (千円)	10,930	30,637

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- 島根県の製造業（中小企業割合 99.9%）
経済活動別県内総生産の13.8%（H26年度島根県県民経済計算）
従業者数の割合14%（H24就業構造基本調査）
- 島根県中小企業労働事情実態調査結果報告書（島根県中小企業団体中央会）
県内の600事業に対するアンケート結果 経営上の隘路として最も課題と認識しているもの 製造業「人材の質の不足」 41.7%
- 1従業者あたり付加価値額
島根県 972万円 全国1,283万円（平成29年工業統計調査 速報）

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- 人材育成のため長期間の研修に派遣する企業が出てきている。H30 4社（6人）
- 新人育成研修について、しまね産業振興財団の実施による年5回のシリーズ化。（内容拡充） H30年度 30名参加
*H29年度は先進地視察のみ 参加17名

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- 人材の質が十分でないと考えている事業所が多く存在し、製造業の競争力強化などのため人材の質の向上を図る必要がある。

②困っている状況が発生している「原因」

- 中小規模企業が大部分を占める県内ものづくり企業は、人材育成を行う時間・経費・指導者等の確保が困難な場合が多く、人材育成への投資が十分できない。
- 人材育成投資を促進する県の支援制度を設けているが、認知度が低く活用が低調

③原因を解消するための「課題」

- 中小製造業が人材育成を促進するための支援制度等の環境の整備
- 県の支援制度の活用の促進のためのPRの実施

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- H29年度から、様々な支援制度を展開。支援制度が中小製造業に浸透し活用されるよう周知を図る。
- 中小製造業の声を汲み、各種支援制度等を企業二エースにより応えるものにする。（平行してメニューのスクラップも検討）